

■研究・実践の課題（テーマ）

地域在住者の栄養障害の重症化予防ツールの開発

■主任研究者 塚原丘美

■共同研究者 奥村圭子

■研究・実践の目的、方法、結果、考察や提案等の概要

常滑市

【目的】健康状態が不明な常滑市の高齢者を対象として、栄養ケアプロセスに基づく根拠ある遠隔栄養ケアを実施し、低栄養・フレイルの重症化予防効果について検証した。

【方法】遠隔栄養ケアを用いた常滑市栄養パトロールにおいて、栄養診断に基づく栄養介入効果を評価するために単群試験を実施した。期間は 2022 年 5 月～10 月、対象者は常滑市に居住する 75～79 歳の男女のうち要介護認定を受けていない健康状態不明者 139 名とした。健康アンケート回収者のうち、低栄養、フレイル、Atrisk (MNA-SF) かつプレフレイルの 1 つ以上該当者をハイリスク者とした。ハイリスク者に対しては、担当管理栄養士が栄養診断で課題を抽出し自宅で 2 回、電話で 1 回介入し、「健康覚書」手帳を用いてセルフ栄養ケアの教育を行った。介入の効果は、身体機能および栄養状態などを事前と事後で評価し、栄養診断別にハイリスク者減少割合を検証した。

【結果】健康アンケートを回収した 132 人（対象者の 95.0%）のうち、30 人がハイリスク者であった。そのうち栄養介入を行なった者は 26 人で、介入後にはハイリスク者が 12 人（46.2%）と有意に減少した。介入後にハイリスク者は栄養診断コード「意図しない体重減少者」に該当した。

【結論】健康不明な地域在住高齢者のハイリスク者に対し栄養診断を用いた栄養介入はハイリスク者減少の効果があった。しかし、意図しない体重減少者への栄養介入方法は更に検討が必要である。

和歌山県海草郡紀美野町

【目的】健康状態が不明な高齢者を対象として、栄養ケアプロセスに基づく根拠ある遠隔栄養ケアを実施し、低栄養・フレイルの重症化予防効果について検証した。

【方法】遠隔栄養ケアを用いた和歌山県海草郡紀美野町栄養パトロールにおいて、栄養診断に基づく栄養介入効果を評価するために単群試験を実施した。期間は 2022 年 5 月～2023 年 1 月、対象者は紀美野町に居住する 75 歳以上の男女のうち要介護認定を受けていない健康状態不明者とした。健康アンケート回収者のうち、低栄養、フレイル、Atrisk (MNA-SF) かつプレフレイルの 1 つ以上該当者をハイリスク者とした。ハイリスク者に対しては、担

当管理栄養士が栄養診断で課題を抽出し自宅で2回、電話で1回介入し、「健康覚書」手帳を用いてセルフ栄養ケアの教育を行った。介入の効果は、身体機能および栄養状態などを事前と事後で評価し、栄養診断別にハイリスク者減少割合を検証した。

【結果】160人のうち事前アンケートを107人に発送し、悉皆調査のため回収訪問で81人(75.7%)回収した。郵送による回収に比べ高い結果であった。訪問回収できた対象者のうちハイリスク者は44%であった。2022度の他地域の栄養パトロールのハイリスク者は20~25%であるため、この地域の割合は高いことが分かった。ハイリスク者の栄養介入は24人(介入率66.7%)であった。ハイリスク者は100%フレイルリスクがあり、50%以上はフレイルで社会的・心理的フレイルが多かった。

【結論】健康不明な地域在住高齢者のハイリスク者は他の地域に比べて多かった。しかし、ハイリスク者は、加齢に伴う社会的、身体的、心理認知的に有意に生活機能が低下している可能性があった。加齢に伴うハイリスク者の早期発見と医療と福祉の根拠ある多機関連携が必要である。この地域では、高齢で買物をする場所がない者への栄養介入方法は更に検討が必要である。

## 愛知県日進市

【目的】健康状態が不明な高齢者を対象として、栄養ケアプロセスに基づく根拠ある遠隔栄養ケアを実施し、低栄養・フレイルの重症化予防効果について検証した。

【方法】遠隔栄養ケアを用いた日進市栄養パトロールにおいて、栄養診断に基づく栄養介入効果を評価するために単群試験を実施した。期間は2022年5月~2023年1月、対象者は日進市に居住する75歳から84歳の男女のうち要介護認定を受けていない健康状態不明者とした。健康アンケート回収者のうち、低栄養、フレイル、Atrisk (MNA-SF) かつプレフレイルの1つ以上該当者をハイリスク者とした。ハイリスク者に対しては、担当管理栄養士が栄養診断で課題を抽出し自宅で2回、電話で1回介入し、「健康覚書」手帳を用いてセルフ栄養ケアの教育を行った。介入の効果は、身体機能および栄養状態などを事前と事後で評価し、栄養診断別にハイリスク者減少割合を検証した。

【結果】162人に事前アンケートを発送し、悉皆調査のため回収訪問で126人(77.8%)回収した。これは郵送回収率40%に比べ回収率は高いが、他の栄養パトロール実施地域に比べると20%ほど低かった。また、ハイリスク介入率も44%と低かったが、栄養介入2回目以降は拒否されることは無かった。これらのことから、栄養パトロールを行う管理栄養士を担当制にすることで、信頼関係を構築し栄養介入は継続できると推測される。また、6か月の行動変動率は100%であった。さらに、ハイリスク者の拒否者と介入者の特性に差はなかった。ハイリスク者の拒否者は受診意欲なし者は100%であった。

【結論】健康不明な地域在住高齢者のハイリスク者に対する栄養診断を用いた栄養介入は、この地域では拒否されることが多かった。拒否者に対する支援を検討する必要がある。

## 気仙沼市

【目的】2018年度から継続的に栄養介入をしている気仙沼復興公営住宅在住者に対し遠隔栄養ケアを実施し、低栄養・フレイルの重症化の状態把握を検証した。

【方法】期間は2022年9月、対象者は継続して2018年度から交流している復興公営住宅居住者の男女とした。健康アンケート回収者のうち、低栄養、フレイル、Atrisk (MNA-SF) かつプレフレイルの1つ以上該当者をハイリスク者とした。

【結果】郵送者29名のうち14名(48.2%)回収した。未回答者は拒否、死亡、施設入所、行方不明であった。低栄養リスク者5名(36%)、食欲低下者11名(79%)、フレイルリスク者12名(86%)であった。

【結論】東日本大震災から12年が経過し、復興公営住宅も高齢化が進んでいる。心理的課題やロケーションダメージに加え加齢によるフレイルも重症化している。行政・医療・福祉との連携したフレイル予防を目的とした低栄養予防が必要である。